

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 28 年 5 月 12 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 永松 真一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長

氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 28年 6 月24日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 28年 6 月27日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年 3月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3月期	9,751	5.8	510	29.5	521	24.1	△970	—
27年 3月期	9,216	6.4	393	86.2	420	51.9	365	35.8

(注) 包括利益 28年 3月期 △1,285百万円 (—%) 27年 3月期 565百万円 (51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 3月期	△90 37	—	△11.7	4.1	5.2
27年 3月期	34 04	—	4.2	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年 3月期 47百万円 27年 3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 3月期	12,366	7,649	61.9	712 06
27年 3月期	12,992	8,967	69.0	834 66

(参考) 自己資本 28年 3月期 7,649百万円 27年 3月期 8,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年 3月期	△1,183	△94	863	870
27年 3月期	1,181	△73	△441	1,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年 3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	32	8.8	0.4
28年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年 3月期 (予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		7.2	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	7.0	150	△37.3	200	△25.4	150	△34.4	13 96
通期	10,000	2.5	300	△41.2	350	△32.9	300	—	27 93

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年 3月期	11,400,000株	27年 3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	28年 3月期	657,280株	27年 3月期	655,796株
③ 期中平均株式数	28年 3月期	10,743,412株	27年 3月期	10,746,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年 3月期の個別業績（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年 3月期	8,209	6.9	261	40.0	305	30.3	△1,177	—
27年 3月期	7,678	5.5	187	139.3	234	51.3	204	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年 3月期	△109 57	—
27年 3月期	19 03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 3月期	11,502	7,316	63.6	681 05
27年 3月期	12,196	8,810	72.2	820 05

(参考) 自己資本 28年 3月期 7,316百万円 27年 3月期 8,810百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調が続いており、中国の景気減速、新興国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり、原油価格の下落の影響などによる世界経済の減速懸念があり、また、年初以降、急激な円高・株安が発生するなど、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの化成成品事業に関連する半導体業界、フラットパネルディスプレイ業界では、パソコンやスマートフォン向けの需要の減少やメモリ価格の下落により半導体市場は前年度に比較して縮小いたしました。また、フラットパネルディスプレイの市場はスマートフォン向けは需要の伸びが減速いたしました。TV向けは需要が増加し、堅調に推移いたしました。

写真業界では、引き続き銀塩材料は減少傾向にありますが、インスタント写真用材料の需要が増加いたしました。

医薬品業界では、高齢化の進展を背景として医薬品市場は増加いたしました。薬価の基準改定や後発医薬品への切り替えの影響から市場規模の拡大ペースは鈍化いたしました。

環境関連事業に関連する業界では、製造業の国内生産は足踏み状態にあり、産業廃棄物の発生は動きが弱い状況にありますが、リユース、リサイクルへの関心は、引き続き強くなっております。

このような環境のもとで当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、企業体質の強化に努めてまいりました。また、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.8%増の97億51百万円となりました。経常利益は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組んだことにより前連結会計年度比24.1%増の5億21百万円となりました。船舶火災に係る損害賠償請求訴訟等による損害賠償金および遅延損害金17億54百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は、9億70百万円（前連結会計年度は3億65百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比7.5%増の83億33百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

フラットパネルディスプレイ周辺材料につきましては、主力製品および新製品の需要が伸びたことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。半導体用感光性材料につきましては、需要の低迷により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比0.1%減の58億73百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、インスタント写真用材料および添加剤の需要が伸びたことに加え、顧客における銀塩材料の集中生産もあり、売上高が増加いたしました。イメージング材料につきましては、新製品の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比24.7%増の12億61百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、主力製品の需要が伸びたことに加え、国内の顧客向け開発品も増加し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比38.9%増の10億83百万円となりました。

iv) その他化成成品

その他化成成品につきましては、架橋剤の需要の減少がありましたが、新製品が増加したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成成品の売上高は、前連結会計年度比46.2%増の1億15百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比3.1%減の14億18百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、受託量は増加しましたが、受託価格の下落により売上高は減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、非電子部品関連のリサイクルが低調に推移したため、受託量、売上高ともに減少いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国の金融政策正常化の影響、原油価格の下落の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会的責任を果たしていくために、企業体質の向上を図っていきたくと考えております。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高100億円、営業利益3億円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比6億26百万円減の123億66百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比38百万円減の55億59百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億42百万円、繰越税金資産の増加1億52百万円、売上債権の増加91百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比5億87百万円減の68億7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少1億61百万円、投資有価証券の減少4億7百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比6億92百万円増の47億16百万円となりました。主な要因は、長・短借入金の増加10億99百万円、社債の償還1億96百万円、固定負債の繰延税金負債の減少1億55百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比13億18百万円減の76億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少10億3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億70百万円であります。

これにより自己資本比率は61.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、減価償却費が3億54百万円、短期借入金の増加が6億50百万円、長期借入金の増加が4億49百万円はありましたが、社債の償還1億96百万円や訴訟関連損失の支払17億54百万円により、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、当連結会計年度末には8億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果減少した資金は、11億83百万円（前連結会計年度は11億81百万円の増加）となりました。これは主に訴訟関連損失の支払17億54百万円および減価償却費3億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、94百万円（前連結会計年度は73百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億17百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、8億63百万円（前連結会計年度は4億41百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加6億50百万円、長期借入れによる収入8億円、長期借入金の返済による支出3億50百万円、社債の償還による支出1億96百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	65.6	64.5	67.8	69.0	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	13.8	15.8	20.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	177.0	4.8	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	0.5	11.4	28.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益分配につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

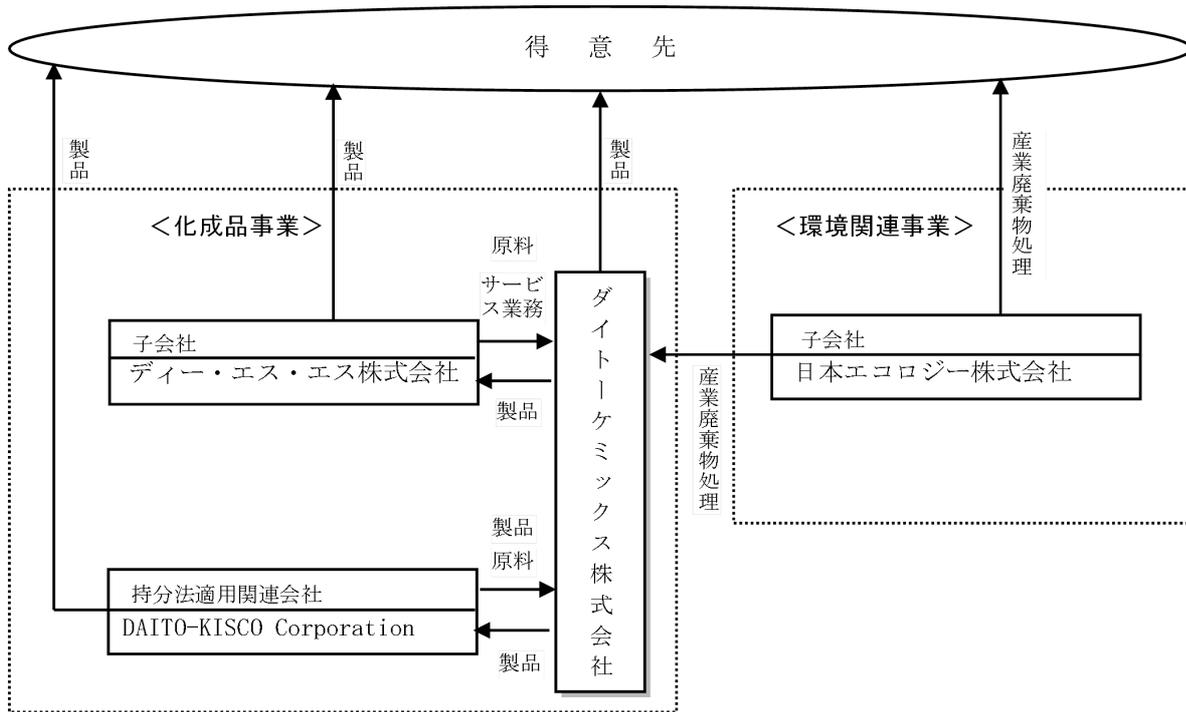
なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

しかしながら、当期の業績につきましては、損害賠償請求訴訟による損害賠償金および遅延損害金を支払ったことにより、大幅な純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら、当期の期末配当は見送らせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であります。現時点では2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

また、変動の激しい事業環境の中で、安定的、持続的に成長可能な企業基盤の構築を図っていくために、以下の経営の基本方針を定め、活動しております。

1. CSRを推進し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組む。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に顧客満足を上げていく。
3. 既存の技術・ノウハウ・知見・経験、新規技術を活かし、付加価値を増加させていく。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、一段の厳しさが予測されますが、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会の責任を果たしていくために、企業体質の向上を図っていきたくと考えております。

そのため、当社は平成29年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。当社グループ一丸となってこの中期経営計画に取り組んでいく所存です。

当社グループは、中期的な連結ベースでの業績目標として、平成31年3月期において売上高110億円、経常利益7億円、連結経常利益率6%とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、米国の金融政策正常化の影響、原油価格の下落の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、一段の厳しさが予測されますが、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会の責任を果たしていくために、企業体質の向上を図っていきたくと考えております。

そのため、当社は平成29年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。当社グループ一丸となってこの中期経営計画に取り組んでいく所存です。

経営課題につきましては、以下の通りです。

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
2. 全体最適化での徹底した生産性向上
3. 設備投資を充実させ、安全、品質、生産性向上を推進
4. 人材育成・採用、社員教育の充実
5. すべてのコスト要素にメスを入れたコスト削減
6. 新基幹システム構築による業務効率向上
7. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

化成品事業では、顧客の要望にお応えするために研究から生産にいたるスピードの向上を図ってまいります。そのために人材教育の強化、採用による人材の増強、研究機材の充実、外部機関との連携など開発環境の整備に取り組みます。これらにより研究開発を促進させて新規開発品の売上を増加させてまいります。また、収益性向上のため、原料のグローバル調達、既存製品の製法改良等の技術改良、工場部門の生産性向上など一層の原価低減を進めてまいります。

環境関連事業では、ニーズの高まっているリユース、リサイクル事業を強化することにより競争力を高め、事業拡大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に、当社製品を積載し地中海を航行していた船舶に火災が起り、積荷や船体に損害が発生いたしました。当該船舶で輸送されていた他の貨物の荷主、荷主を保険代位した保険会社と船会社等（以下、「原告ら」）が当社が国内で製造・販売した製品を海外に輸出した商社と当社をそれぞれ別訴で被告として、損害賠償請求訴訟等を提起して争っておりました。

当社に対する訴訟等は、当社が第二審の東京高等裁判所における敗訴の判決を不服として、最高裁判所に対して上告の提起および上告受理の申立てを行っておりましたが、平成27年12月に最高裁判所より上告を棄却する旨および上告審として受理しない旨の決定がなされ、商社に対する訴訟等についても、同様の決定がなされました。

これらの決定により、原告らは当社に対して損害賠償金および遅延損害金の全額請求を行い、当社は原告らに対して、平成28年1月に総額17億54百万円を支払いました。

当社は、上記船舶火災に関連して当社の支払分につき、損害賠償支払金額に対する最終的な責任金額を明らかにするために、平成28年3月に商社に対し求償金請求訴訟を提起いたしました。

このため、今後の訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でその影響は不明です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313	870
受取手形及び売掛金	1,984	2,075
商品及び製品	746	664
仕掛品	1,014	966
原材料及び貯蔵品	440	621
繰延税金資産	5	158
その他	92	201
流動資産合計	5,598	5,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,039	10,060
減価償却累計額	△8,310	△8,485
建物及び構築物(純額)	※2 1,729	※2 1,575
機械装置及び運搬具	16,511	16,542
減価償却累計額	△16,144	△16,239
機械装置及び運搬具(純額)	※2 367	※2 302
工具、器具及び備品	1,836	1,781
減価償却累計額	△1,791	△1,733
工具、器具及び備品(純額)	44	48
土地	※2 2,990	※2 2,990
リース資産	—	60
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	54
建設仮勘定	17	16
有形固定資産合計	5,149	4,988
無形固定資産		
ソフトウェア	9	10
ソフトウェア仮勘定	—	41
無形固定資産合計	9	51
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.※2 1,763	※1.※2 1,355
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	28
退職給付に係る資産	347	309
その他	95	73
投資その他の資産合計	2,234	1,767
固定資産合計	7,394	6,807
資産合計	12,992	12,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	650
1年内償還予定の社債	196	751
短期借入金	100	※2 750
1年内返済予定の長期借入金	※2 310	※2 472
リース債務	—	11
未払法人税等	30	27
賞与引当金	183	221
その他	612	484
流動負債合計	2,064	3,369
固定負債		
社債	796	45
長期借入金	※2 771	※2 1,059
リース債務	—	46
繰延税金負債	318	163
役員退職慰労引当金	20	—
退職給付に係る負債	10	13
その他	42	19
固定負債合計	1,960	1,347
負債合計	4,024	4,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,376	373
自己株式	△351	△352
株主資本合計	8,347	7,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	231
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	117	90
その他の包括利益累計額合計	620	305
純資産合計	8,967	7,649
負債純資産合計	12,992	12,366

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,216	9,751
売上原価	※1,※3 8,075	※1,※3 8,412
売上総利益	1,140	1,338
販売費及び一般管理費	※2,※3 747	※2,※3 828
営業利益	393	510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	52	47
不動産賃貸料	12	15
雑収入	33	19
営業外収益合計	121	106
営業外費用		
支払利息	41	35
為替差損	—	21
雑損失	52	37
営業外費用合計	94	95
経常利益	420	521
特別利益		
投資有価証券売却益	—	102
固定資産売却益	※4 22	—
特別利益合計	22	102
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	—
支払補償費	29	—
訴訟関連損失	—	1,754
特別損失合計	32	1,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410	△1,130
法人税、住民税及び事業税	36	24
法人税等調整額	8	△184
法人税等合計	44	△160
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△970
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	365	△970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△270
繰延ヘッジ損益	△0	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△26
その他の包括利益合計	※5 199	※5 △314
包括利益	565	△1,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565	△1,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	1,031	△350	8,003
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,901	4,421	1,032	△350	8,004
当期変動額					
剰余金の配当			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344	△1	343
当期末残高	2,901	4,421	1,376	△351	8,347

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	337	0	81	420	8,423
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	337	0	81	420	8,425
当期変動額					
剰余金の配当					△21
親会社株主に帰属する当期純利益					365
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	△0	35	199	199
当期変動額合計	163	△0	35	199	542
当期末残高	501	0	117	620	8,967

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	1,376	△351	8,347
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△970		△970
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△1,003	△0	△1,003
当期末残高	2,901	4,421	373	△352	7,344

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501	0	117	620	8,967
当期変動額					
剰余金の配当					△32
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△970
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△17	△26	△314	△314
当期変動額合計	△270	△17	△26	△314	△1,318
当期末残高	231	△16	90	305	7,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410	△1,130
減価償却費	429	354
ゴルフ会員権評価損	2	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	—
訴訟関連損失	—	1,754
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△20
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	41	35
持分法による投資損益(△は益)	△52	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△102
売上債権の増減額(△は増加)	299	△91
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	47	19
その他	255	△127
小計	1,233	611
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△41	△35
訴訟関連損失の支払額	—	△1,754
法人税等の支払額	△32	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△117
有形固定資産の売却による収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△18	—
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	650
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△322	△350
社債の償還による支出	△196	△196
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△21	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	665	△442
現金及び現金同等物の期首残高	648	1,313
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,313	※1 870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

子会社すべてを連結しております。

連結子会社名

日本エコロジー株式会社

ディー・エス・エス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

DAITO-KISCO Corporation

3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、DAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

ロ 賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社および連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、持分法適用の在外関連会社の資産および負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建の予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。為替予約については、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社および連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた15百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」および「訴訟関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産処分損」に表示していた12百万円および「訴訟関連費用」に表示していた18百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	403百万円	417百万円
(内、共同支配株式)	(403百万円)	(417百万円)

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	827百万円	(118百万円)	766百万円	(104百万円)
機械装置及び運搬具	1	(1)	0	(0)
土地	2,594	(128)	2,594	(128)
計	3,423	(247)	3,362	(233)
投資有価証券	824	(—)	662	(—)
計	824	(—)	662	(—)
合計	4,248	(247)	4,025	(233)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	—	(—百万円)	650	(—百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	805	(195)	1,300	(340)
計	805	(195)	1,950	(340)

上記のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	△7百万円	12百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与	212百万円	223百万円
役員報酬	143	147
賞与引当金繰入額	38	46
退職給付費用	18	25
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
運賃	33	43
研究開発費	52	64
減価償却費	6	7

※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	748百万円	838百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	22	—
計	22	—

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	218百万円	△292百万円
組替調整額	—	△102
税効果調整前	218	△394
税効果額	△54	123
その他有価証券評価差額金	163	△270
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△16
組替調整額	△1	△1
税効果調整前	△0	△18
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△17
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	35	△26
その他の包括利益合計	199	△314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 (注)	651	4	—	655
合計	651	4	—	655

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式 (注)	655	1	—	657
合計	655	1	—	657

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,313百万円	870百万円
現金及び現金同等物	1,313	870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,752	1,464	9,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	37	39
計	7,754	1,501	9,255
セグメント利益	204	182	386
セグメント資産	12,488	2,419	14,907
その他の項目			
減価償却費	261	168	429
持分法投資利益	52	—	52
持分法適用会社への投資額	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	41	76

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,333	1,418	9,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	54	54
計	8,333	1,472	9,805
セグメント利益	285	215	500
セグメント資産	11,830	2,361	14,192
その他の項目			
減価償却費	253	101	354
持分法投資利益	47	-	47
持分法適用会社への投資額	417	-	417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144	36	180

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,255	9,805
セグメント間取引消去	△39	△54
連結財務諸表の売上高	9,216	9,751

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	386	500
セグメント間取引消去	6	9
連結財務諸表の営業利益	393	510

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,907	14,192
全社資産(注)	△1,915	△1,825
連結財務諸表の資産合計	12,992	12,366

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	429	354	-	-	429	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76	180	△0	-	76	180

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
8,486	562	151	16	9,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学㈱	1,639	化成品事業
三木産業㈱	1,593	同上
東京応化工業㈱	1,311	同上

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
8,229	1,324	151	46	9,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	1,707	化成品事業
住友化学㈱	1,150	同上
東京応化工業㈱	1,137	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	834.66円	712.06円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	34.04円	△90.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	365	△970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額 (△) (百万円)	365	△970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,746	10,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。